

◆ 今年度のモデル事業

① 災害廃棄物処理計画実行性強化(支援対象自治体:大分県、日向市)

- 災害廃棄物処理計画を策定済みの県、市に対して改定された災害廃棄物対策指針に基づく最新の知見、対応を提供。
- 各種処理能力について最新データへと更新することで、新たな課題について掘起しを実施。

② 初動対応力の強化(支援対象自治体:日向市、鹿児島市)

- 初動対応力の強化としてカード式初動対応マニュアルの作成、仮置場の実行性の評価を実施。
- 初動対応の内容について、1枚に発災時に実行すべき内容、平時に準備すべき項目を記載して担当者への割り振りを容易にした。
- 仮置場について、候補地について位置、接続道路、面積、災害時用途、管理者連絡先等を1枚のカルテとして作成し、発災後担当者が迅速に仮置場選定が可能となった。

③ 離島における災害廃棄物対策の検討(支援対象自治体:長崎県、対馬市)

- 外海離島の災害廃棄物対応として、島内の処理能力、仮置場候補地等を整理し、対応時の課題について検討を実施した。
- 発災時に周辺自治体からの支援がすぐに見込めない外海離島において、生活環境保全上の課題を想定して対応を検討した。
- 外海離島では島内で災害廃棄物処理の完結が困難であるため、海上輸送について使用可能な港湾、船種、港湾施設についてアンケート調査を行い、整理を実施した。

④ 図上演習による災害対応力の強化(支援対象自治体:福岡市)

- 水害、地震災害について、発災後の状況における各災害の特徴から時間経過により発生する各種課題を設定。
- 市の実態に合わせるため、平時のごみ処理体制、地域防災計画、災害廃棄物処理計画等をふまえるとともに、市・環境省・委託業者の協議により関係者の意見を反映することで、実際に想定される対応のシナリオを演習に組み込んだ。
- 参加者の学習段階に合わせて図上演習に関連する座学を行い、全体プログラムを通して基礎知識の習得、災害廃棄物処理対応の流れの理解、災害時の問題・課題への対応力向上を図った。
- 参加者の対応レベルに合わせて、与えられた課題に対する参加者の回答をコントローラーがその場で精査し、必要に応じて難度の高い追加の質問や状況設定を実施。

⑤ 災害廃棄物処理計画の策定支援(支援対象自治体:指宿市、垂水市、いちき串木野市、さつま町)

- 災害廃棄物処理計画未策定自治体を対象に、環境省九州地方事務所から提供頂いた簡易版ワークシートを用いて、各自治体の災害廃棄物処理計画策定を支援。
- 疑問点について、電話、メール等を用いた対応、支援データ作成を行い、自治体職員により計画を策定。
- 各自治体職員が自ら策定することにより、対応の手順、想定災害に対する災害廃棄物処理能力の過不足を認識し、今後の災害対応力強化のポイントを「自らの課題」として検討いただくことができた。

九州ブロックにおける災害廃棄物対策検討支援事業

◆ 今年度のモデル事業

④ 図上演習による災害対応力の強化 図上演習の様子



参加者のレベルに応じた演習前の座学



図上演習



演習による気づきの発表